

令和6年度第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会 次第

日時 令和6年7月22日（月）午後6時30分～

場所 加東市役所 2階 201会議室

1 開 会

2 座長あいさつ

3 議 事

(1) 報告事項

ア 定住自立圏構想について…資料1

イ 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会について…資料2

(2) 協議事項

ア 第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの総括について…資料3

イ 第3次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンに係る新規連携事業について…資料4

4 その他

5 閉 会

定住自立圏構想について

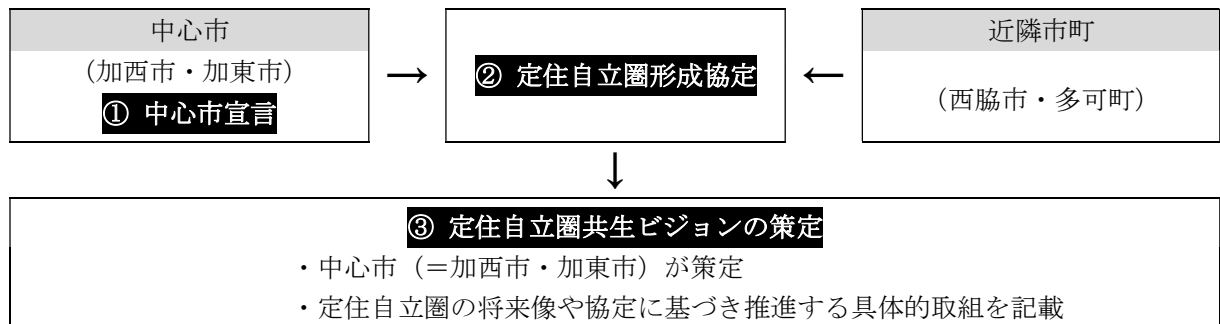
定住自立圏構想の意義

中心市と近隣市町村※が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。

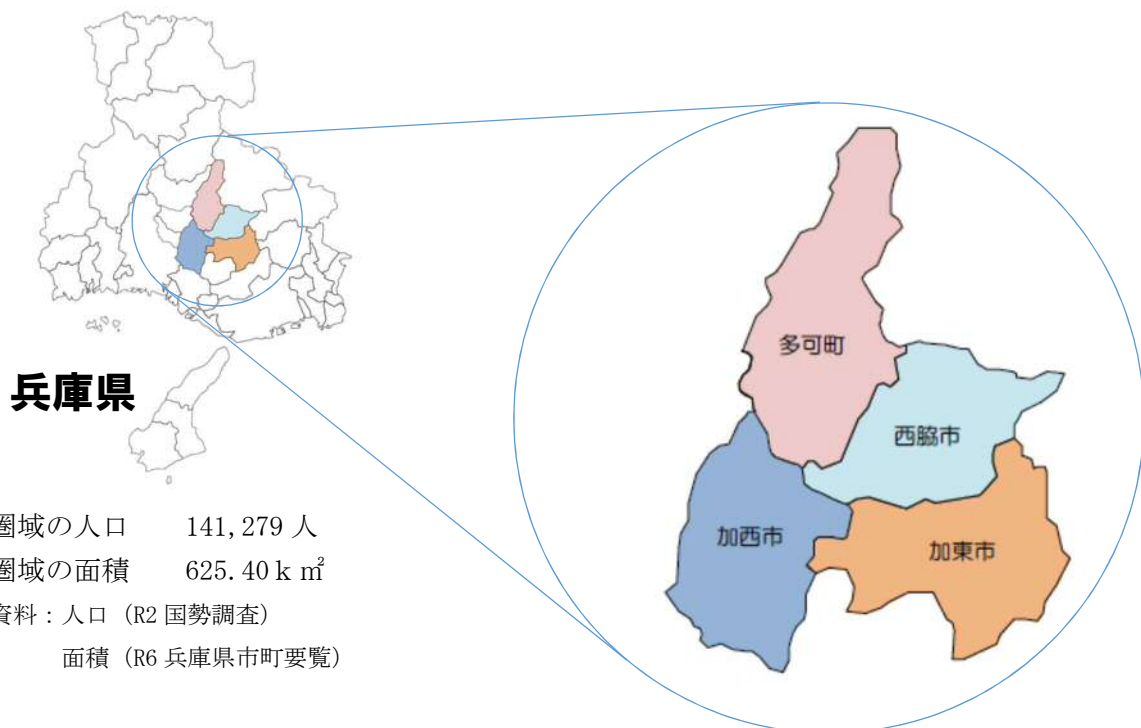
※近隣市町村…中心市と近接し、経済、社会文化又は住民生活等において密接な関係を有する市町

北播磨広域定住自立圏に係る取組状況

平成 27 年	3 月 2 日	加西市及び加東市による中心市宣言 ※宣言中心市（加東市及び加西市）と近隣市町において、定住自立圏形成に関する連携項目等についての協議を開始
	10 月 5 日	北播磨広域定住自立圏形成協定調印式〔加東市滝野図書館〕
	11 月 30 日	第 1 次北播磨広域定住自立圏共生ビジョン（平成 27 年度～平成 31 年度）策定
令和 2 年	3 月 31 日	第 2 次北播磨広域定住自立圏共生ビジョン（令和 2 年度～令和 6 年度）策定



各市町の位置



第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの取組内容の体系図

分野 (3)	政策 (10)	施策 (17)	事業 (24)
生活機能の強化	医療	医療体制の確保	01 病病・病診連携事業
			02 播磨内陸医務事業組合運営事業
		医療連携の強化	03 地域医療連携室連携強化事業
			04 障がい児発達相談強化事業
	福祉	子育て支援の充実	05 児童虐待防止事業
		権利擁護・成年後見事務の効率化及び体制強化	06 権利擁護・成年後見事務共同実施事業
	教育	文化・スポーツの振興	07 図書館相互利用推進事業
			08 文化・スポーツ交流活動及び施設相互利用推進事業
		質の高い教育環境の整備	09 兵庫教育大学との連携講座事業
	産業振興	地域資源のブランド化	10 北播磨地場産業開発機構支援事業
		創業支援の推進	11 創業支援連携事業
	生活	広域防災体制の整備強化	12 広域防災対応能力強化事業
			13 広域備蓄体制整備事業
			14 北はりま消防組合運営事業
		環境・エネルギー対策の推進	15 環境関連活動推進事業
		住民相談窓口の相互利用等	16 消費者行政推進事業
		健康事業等の広域連携	17 「健幸」推進事業
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	地域公共交通の広域連携	18 公共交通広域連携調査・研究事業
	ICTインフラの整備	自治体情報システムの効率化	19 RPA・AI等ICT活用調査・研究事業
	交通インフラの整備	広域幹線道路の整備促進	20 広域幹線道路整備推進事業
	地域内外の住民との交流・移住促進	観光資源の開発	21 地域観光情報発信・誘客活動事業
圏域マネジメント能力の強化	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	22 人材育成事業
			23 人事交流事業
			24 公平委員会の共同設置事業

次期北播磨広域定住自立圏共生ビジョンについて

区分		計画期間							
	R2		R6	R7	R8	R9	R10	R11	
現行共生ビジョン									
次期共生ビジョン									

ビジョン懇談会における協議等スケジュール

時期	内容 (案)
7月22日 (月) 第1回	第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの総括について
10月～11月 第2回	次期北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの素案について
1月頃	パブリックコメント
3月 (第3回)	次期北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの最終案確認

※協議の都合上、時期及び内容を変更することがあります。

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱

制定 平成 27 年 8 月 3 日

(設置)

第 1 条 加西市及び加東市は、定住自立圏構想推進要綱（平成 20 年 12 月 26 日総行応第 39 号総務事務次官通知）第 6 に規定する定住自立圏共生ビジョン（以下「共生ビジョン」という。）の策定等について協議するため、北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会（以下「懇談会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 懇談会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 共生ビジョンの策定又は変更に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、定住自立圏構想に関すること。

(組織)

第 3 条 懇談会は、委員 15 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、加西市長及び加東市長（以下「両市長」という。）が選任する。

- (1) 定住自立圏形成協定に掲げた政策分野の関係者
- (2) 定住自立圏構想について識見を有する者
- (3) その他両市長が特に必要と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は 2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(座長及び副座長)

第 5 条 懇談会に、座長及び副座長をそれぞれ 1 人置く。

- 2 座長は委員の互選により定め、副座長は座長が指名する委員をもって充てる。
- 3 座長は、会務を総理し、懇談会を代表する。
- 4 副座長は、座長を補佐し、座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 懇談会の会議（以下「会議」という。）は、座長が招集する。ただし、座長が定まっていないときは、両市長が招集する。

- 2 会議の議長は、座長がこれに当たる。
- 3 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 4 懇談会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を求めることができる。

(部会)

第7条 懇談会は、その所掌事務を分掌させるため、必要に応じ、部会を置くことができる。

2 部会の運営に関し必要な事項は、座長が懇談会に諮って定める。

(庶務)

第8条 懇談会の庶務は、加西市及び加東市の定住自立圏構想担当課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、座長が懇談会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成27年10月5日から施行する。

(任期の特例)

2 この要綱の施行の日以後初めて選任する委員の任期は、第4条第1項本文の規定にかかわらず、平成29年3月31日までとする。

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会の運営について

平成27年10月6日決定

1 会議の公開（会議の傍聴）について

- (1) 会議は、原則公開とする。ただし、座長が公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生じると認めたときは、非公開とすることができる。
- (2) 会議の公開は、傍聴を希望するものに当該会議の傍聴を認めることにより行う。
- (3) 傍聴人の定員は、会議の会場の規模に応じて決定する。
- (4) 前2号に掲げるもののほか、会議の傍聴に関して必要となる手続は、加西市又は加東市の規程の規定に基づいて行う。

2 議事の表決等について

- (1) 議事等に関して表決が必要な場合は、挙手により行う。
- (2) 会議において意見等の発言を行う場合は、挙手の上行う。

3 会議録の作成について

- (1) 会議録は、要点筆記で作成する。
- (2) 会議録の署名は、議長（座長）及び署名人（副座長）が行う。

4 会議録等の公開について

- (1) 会議録は、市のホームページで公開する。ただし、委員の氏名など発言委員（議長を除く。）を特定できる内容は、非公開とする。
- (2) 会議録と併せて、会議資料を公開する。
- (3) 委員名簿は、市のホームページで公開する。

5 その他

その他会議の運営に関して必要な事項は、座長が懇談会に諮って定める。

第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 総括結果一覧

評価		事業数	今後の方向性		事業数
◎	計画どおりに実施し、目標を超える成果があった。	5	拡充	現在の取組に加え、さらに拡充して取り組む（取組の変更）	1
○	計画どおりに実施し、ほぼ目標どおりの成果を得ることができた。	11	継続	引き続き取り組む	18
△	計画どおりに実施したが、目標とする成果を下回った。一部計画どおり実施できなかったが、目標とする成果を得ることができた。	8	完了	3市1町での取組を終了	5

No.	政策	施策	事業名	評価	今後の方向性
1	医療	医療体制の確保	病病・病診連携事業	△	継続
2			播磨内陸医務事業組合運営事業	○	継続
3		医療連携の強化	地域医療連携室連携強化事業	◎	継続
4			障がい児発達相談強化事業	◎	完了
5	福祉	子育て支援の充実	児童虐待防止事業	○	継続
6		権利擁護・成年後見事務の効率化及び体制強化	権利擁護・成年後見事務共同実施事業	◎	拡充
7	教育	文化・スポーツの振興	図書館相互利用推進事業	△	継続
8			文化・スポーツ交流活動及び施設相互利用推進事業	○	継続
9		質の高い教育環境の整備	兵庫教育大学との連携講座事業	○	継続
10	産業振興	地域資源のブランド化	北播磨地場産業開発機構支援事業	△	完了
11		創業支援の推進	創業支援連携事業	△	継続
12	生活	広域防災体制の整備強化	広域防災対応能力強化事業	◎	継続
13			広域備蓄体制整備事業	△	完了
14			北はりま消防組合運営事業	△	継続
15		環境・エネルギー対策の推進	環境関連活動推進事業	◎	完了
16		住民相談窓口の相互利用等	消費者行政推進事業	△	継続
17		健康事業等の広域連携	「健幸」推進事業	○	継続
18	地域公共交通	地域公共交通の広域連携	公共交通広域連携調査・研究事業	○	継続
19	ICTインフラの整備	自治体情報システムの効率化	RPA・AI等ICT活用調査・研究事業	○	継続
20	交通インフラの整備	広域幹線道路の整備促進	広域幹線道路整備推進事業	○	継続
21	地域内外の住民との交流・移住促進	観光資源の開発	地域観光情報発信・誘客活動事業	○	継続
22	中心市等における人材の育成及び外部からの人材の確保	人材の育成及び確保	人材育成事業	△	継続
23			人事交流事業	○	継続
24			公平委員会の共同設置事業	○	完了

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	1 疾病・病診連携事業	共生ビジョン 掲載ページ	28ページ
----	-------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】								
事業概要	医師の相互応援や病院の検査機器による精密検査の診療所への開放、診療所等との連携による地域医療を担う医師の育成など、病院間の診療連携や病院と診療所との連携を推進するとともに、地域医療普及啓発事業（病院フェスタ）や地域医療体制推進事業（住民フォーラム）等を開催することにより、限られた医療資源を活用しながら、圏域住民が安心して住み続けられる医療体制の維持・充実を図る。							
事業成果	広域連携の枠組みの中で、医療体制の維持・充実を図ることにより、圏域住民が身近な所で安心して医療を受けられる。							

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	医師の年間相互応援件数（件）【単年度】	目標値		200	200	200	200	200
		実績	197	390	419	555	811	
		達成率		195.0%	209.5%	277.5%	405.5%	
	病院フェスタや住民フォーラム等の年間参加人数（人）【単年度】	目標値		4,150	4,200	4,250	4,300	4,350
		実績	4,050	298	0	162	350	
		達成率		7.2%	0.0%	3.8%	8.1%	
R5年度 取組実績	医師の派遣件数は目標を上回った。新型コロナウイルス感染症が第5類に移行し、一部市民フォーラム等再開したが、住民を巻き込んだ規模の大きいイベントは開催できなかった。							
R6年度 取組実績(見込)	圏域での医師の相互応援は継続する。住民に対する情報発信の場となるイベント等の実施については、入院患者への面会を全面開放していない病院もあり、開催は消極的である。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	医師の派遣件数は目標を上回り、各地域の不足する診療科を補い合う応援体制ができ、身近な病院で診療を受けられる体制づくりができた。一方で地域医療の普及、啓発活動等については、新型コロナウイルス感染症のため、十分に実施出来なかった。		評価
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	医師不足への対応、また医師の働き方改革を進めていく上で、圏域内での医師派遣による相互応援は有効であるから。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容							
事業目的	広域連携の枠組みの中で、医療体制の維持・充実を図ることにより、圏域住民が身近な所で安心して医療を受けられる体制づくりを目指す。						
事業概要	医師の相互応援や病院の検査機器による精密検査の診療所への開放、診療所等との連携による地域医療を担う医師の育成など、病院間の診療連携や病院と診療所との連携を推進するとともに、地域医療普及啓発事業（病院フェスタ）や地域医療体制推進事業（住民フォーラム）等を開催することにより、限られた医療資源を活用しながら、圏域住民が安心して住み続けられる医療体制の維持・充実を図る。						

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
医師の年間相互応援件数（件）【単年度】	811	550	600	650	700	750	
設定理由	高齢化の進行に伴い、地域医療の確保が重要課題であり、医師の相互応援により圏域内の診療機能の充実を図るため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
病院フェスタや住民フォーラム等の年間参加人数（人）【単年度】	350	450	550	650	750	850	
設定理由	圏域住民の医療体制に対する認知度や医療に対する関心度を向上させることにより、地域医療を守り支える意識を醸成するため。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	2 播磨内陸医務事業組合運営事業	共生ビジョン 掲載ページ	30ページ
----	------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	播磨内陸医務事業組合立播磨看護専門学校の施設、設備等の維持保全に努めるとともに、講師や実習施設の確保に協力するなど、教育環境の充実を図ることで優秀な看護師の育成を推進する。あわせて、播磨内陸医務事業組合立播磨看護専門学校の今後の運営のあり方について検討・協議する。
事業成果	圏域内の公立病院等に勤務する看護師の安定確保に寄与する。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	圏域内病院年間就職率（％）【単年度】	目標値		58.9	59.2	59.4	59.7	60.0
		実績	58.6	51.9	58.6	70.4	51.5	
		達成率		88.1%	99.0%	118.5%	86.3%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	播磨内陸医務事業組合の運営経費を負担するとともに、市立病院の医師、看護師等の講師派遣、看護学生の実習（母性看護、成人実習）受入れ、「地域看護」授業の講師、学生確保のための広報等に協力した。							
R6年度 取組実績(見込)	播磨内陸医務事業組合の運営経費を負担するとともに、市立病院の医師、看護師等の講師派遣、看護学生の実習受入れ、「地域看護」授業の講師に協力する。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	指標としている圏域内公立・公的病院への就職率が目標に達していない年度もあるが、例年、卒業生の50%以上が三市一町の公的・公立病院に就職しており、安定的な看護師確保に寄与している。	評価	○
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	引き続き、圏域内の公立病院等に勤務する看護師を安定確保する必要があるため。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	圏域内の公立病院等に勤務する看護師の安定確保に寄与する。
事業概要	播磨内陸医務事業組合立播磨看護専門学校の施設、設備等の維持保全に努めるとともに、講師や実習施設の確保に協力するなど、教育環境の充実を図ることで優秀な看護師の育成を推進する。あわせて、播磨内陸医務事業組合立播磨看護専門学校の今後の運営のあり方について検討・協議する。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
圏域内病院年間就職率（％）【単年度】	51.5	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0	
設定理由	医療体制の確保として、圏域内病院への看護師の安定確保を図るため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	3 地域医療連携室連携強化事業	共生ビジョン 掲載ページ	31ページ
----	-----------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域内の医療ニーズに即応し、効率的かつ継続的に質の高い医療を提供するため、北播磨病院連携会議を定期開催し、情報交換や協議、研修等を行う。連携強化項目として、訪問看護の拡大推進や地域包括ケア病棟の効果的な運用、各市町の高齢者福祉施設等との連携による圏域市町の境界区域への対応を含めた在宅療養移行支援の推進を図る。また、既存の地域医療連携システム北はりま絆ネットの活用及び普及を図るとともに、北播磨地域連携バス（脳卒中・大腿骨近位部骨折）の積極的な運用を継続する。
事業成果	関係機関における機能分化及び連携強化を図ることにより、効率的かつ継続的に圏域内の医療・介護ニーズに応じた質の高い医療体制が構築でき、在宅療養・医療の推進が期待できる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	北はりま絆ネットの運用実績（件）【累計】	目標値		1,800	1,900	2,000	2,100	2,200
		実績	1,775	3,024	4,051	4,981	5,825	
		達成率		168.0%	213.2%	249.1%	277.4%	
	地域包括ケア病棟の年間病床利用率（%）【単年度】	目標値		93	94	95	95	95
		実績	92	86	86	82	83	
		達成率		91.9%	91.8%	86.2%	87.4%	
R5年度 取組実績	今年度もメール・電話での情報交換に加え、令和5年度は包括ケア病棟の課長とオンラインで情報交換・連携を行った。							
R6年度 取組実績(見込)	随時、メール・電話での情報交換を行い、包括ケア担当とも情報交換・連携を行う。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	絆ネットは順調に増加している。包括病棟の担当者でオンライン会議などを活用し、連携を深めることにはつながっている。		評価 ◎
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	引き続き、継続的に圏域内の医療・介護ニーズに応じた質の高い医療体制が構築でき、在宅療養・医療の推進を行う必要があるため。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	関係機関における機能分化及び連携強化を図ることにより、効率的かつ継続的に圏域内の医療・介護ニーズに応じた質の高い医療体制が構築でき、在宅療養・医療の推進を目指す。
事業概要	圏域内の医療ニーズに即応し、効率的かつ継続的に質の高い医療を提供するため、北播磨病院連携会議を定期開催し、情報交換や協議、研修等を行う。連携強化項目として、訪問看護の拡大推進や地域包括ケア病棟の効果的な運用、各市町の高齢者福祉施設等との連携による圏域市町の境界区域への対応を含めた在宅療養移行支援の推進を図る。また、既存の地域医療連携システム北はりま絆ネットの活用及び普及を図るとともに、北播磨地域連携バス（脳卒中・大腿骨近位部骨折）の積極的な運用を継続する。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
北はりま絆ネットの運用実績（件）【累計】	5,825	7,600	8,500	9,400	10,300	11,200	
設定理由	北はりま絆ネットにおいて診療情報を有効に活用することが、良質かつ継続的な医療につながるため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
地域包括ケア病棟の年間病床利用率（%）【単年度】	83	95	95	95	95	95	
設定理由	在宅医療の推進に向け地域包括ケア病棟を各病院が開設し、各々が稼働病床の増加を目指しているため。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	4 障がい児発達相談強化事業	共生ビジョン 掲載ページ	33ページ
----	----------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	圏域内の障害児相談センター等への医師の応援を行うとともに、相談員に対する事例研修等を実施するほか、民間病院等と保健福祉の連携を継続して行うことにより、相談員の育成や障がい児の保護者へのケアの充実を図り、障がい児の一体的ケアとあわせ、保護者が安心して暮らすことのできる環境を整える。
事業成果	障がい児と保護者の相談に、保健福祉機関と医療従事者が一体となって関わることで、障がい児の特性に応じた成長が可能となる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）

	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
成果指標（KPI）	発達相談及び発達相談事例研修の年間実施件数（件）【単年度】	目標値		72	72	72	72	72
		実績	72	174	251	239	330	
		達成率		241.7%	348.6%	331.9%	458.3%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	相談事業については、各市町において医師等委託先を確保のうえ、予定通りに実施できた。連携事業としての事例研修会実施に向けて、各市町との事前検討会及び、関係者、保育教諭、保健師等の職員対象に事例研修「医療的ケア児を私たちの街の学校園に迎えるための多職種連携」を実施した。各市町から46名の参加があり、各職場での実践に向けての意欲につながった。研修後のアンケートを実施し、各市町へ提供した。							
R6年度 取組実績(見込)	相談事業については、各市町において医師等委託先を確保のうえ各市町で策定している年間スケジュール（発達指導相談計画）により実施する。連携事業としての事例研修会実施に向けて、各市町との事前検討会及び、関係者、保育教諭、保健師等の職員対象に事例研修を実施する。							

③総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	各市町で民間病院の医師と委託契約を結び、小児の発達に関する相談事業について予定通り実施できており、相談件数も増えている。コロナ禍においても、ほぼ予定通りに相談業務を行うことができた。各市町の発達支援センターの担当者会議や合同研修会の開催により、相談員の小児の発達に関する知識の向上が図られ、相談業務の円滑な実施が行っている。		評価	◎
今後の方向性	完了	今後の方向性の理由	地域発達相談体制の充実を図るため、加西病院の医師が各市町の障害児相談センターに応援を行うこと及び相談員に対する事例研修を実施することを当初目指していたが、北播磨圏域公立病院の精神科医、小児科医の不足により実施が困難となり、3市1町の行政間での取組は完了とするが、各市町で民間病院の医師と連携し、相談体制の構築ができた。	

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	5 児童虐待防止事業	共生ビジョン 掲載ページ	34ページ
----	------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	養育者の子どもへの不適切な関わり（身体的虐待・心理的虐待・ネグレクト）の解消を目的に、虐待第三次防止プログラム（虐待の終止・再発防止・家族再統合）を実施する。
事業成果	プログラムに参加した養育者が、ストレスや感情をコントロールするスキルを身に付けることにより、子どもとの関わりが改善され、虐待行動の終止が期待できる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	プログラム年間受講人数（人）【単年度】	目標値		10	10	10	10	10
		実績	10	0	7	8	9	
		達成率		0.0%	70.0%	80.0%	90.0%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	圏域市町等の幼稚園・保育所・こども園、小中学校等に受講者募集ちらしを配布するとともに、関係機関から対象者へ受講勧奨を行った。9名の受講者を確保し、受講者に良好な変化が見られた。また、当事業の調整会議を3回実施し、費用負担等事業の連携について今後の方向性を協議・調整した。							
R6年度 取組実績(見込)	圏域市町等の幼稚園・保育所・こども園、小中学校等の配布に加えて、乳幼児健康診査でちらしを配布し、さらなる周知を行う。また、関係機関から対象者へ受講勧奨を行い受講者を確保する。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	圏域市町との連携により、広くプログラムを周知したことで、虐待行動をやめたいと思っている親のプログラム受講につながった。また、プログラムを受講したことにより、暴力や暴言の終止・減少や体罰を不必要であるとする認識の改善、子どもへの肯定的な関わり等の変化が見られた。		評価 ○
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	児童福祉法改正に伴い、各市町でこどもや保護者への支援について計画的整備に努めることとなったことから、各市町で支援体制を強化し、虐待を防止する必要があるため。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	各市町でこどもや保護者を対象とした虐待防止に向けた支援体制を強化し、圏域内において相互利用できる体制を整備することにより児童虐待防止に努める。
事業概要	各市町で虐待防止に向けた支援体制を強化し、圏域内における相互利用を可能にすることで、必要な方が必要な支援を受けることができる体制の整備を図る。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
圏域内で相互利用を行う児童虐待防止に係る事業の実施件数（件）【累計】	1	1	1	2	3	4	圏域内で事業を相互利用できる体制の整備を図るため。
設定理由	こどもや保護者の選択肢を増やし児童虐待防止の強化に繋げるため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	6 権利擁護・成年後見事務共同実施事業	共生ビジョン 掲載ページ	36ページ
----	---------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】			
事業概要	圏域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、中核機関や権利擁護センター（相談窓口）の共同設置、権利擁護推進研修の共同実施など、権利擁護・成年後見事務を共同で行うことについて、圏域市町の現状や今後の展望等を踏まえて調査・研究する。		
事業成果	権利擁護・成年後見事務を共同で実施し、より専門的な支援をすることで、圏域住民の円滑な制度活用が促進され、安心した生活の確保につながる。また、共同実施により費用抑制につながる可能性がある。		

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	権利擁護・成年後見制度事務の広域化検討事業数（事業） 【累計】	目標値		1	1	1	2	3
		実績	—	0	1	7	18	
		達成率		0.0%	100.0%	700.0%	900.0%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	圏域市町と兵庫県、県社協に加え、三士会からの推薦者や家庭裁判所、各市町社協にも入っていたり、設立準備委員会を組織。各市町長に向けた提言書の作成を協議した。設立の時期や運営にかかる協議の結果、11月には加西市長、加東市長、多可町長に提言書を提出し、令和6年度に2市1町での設立に向けて取り組むこととした。							
R6年度 取組実績(見込)	令和6年度中に2市1町広域での「北はりま成年後見支援センター」を設置する。西脇市は単独設置とし、圏域内で体制整備が図られた際には、相互に情報交換、連携を図りながら、圏域全体での権利擁護の支援に取り組む。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	令和6年度に中核機関となる広域でのセンター設置に向け、各市町での予算化等、実務レベルでの進捗が図られた。担当者会議の積極的な開催により、関係者や現場の声を聴きながら、提言書や委託仕様書についても協議を重ねながら作成できた。センター設立後も、北はりま圏域全体での関係機関の連携に積極的に取り組んでいく。		評価 ◎
今後の方向性	拡充	今後の方向性の理由	支援が必要な方に対してセンターを運用し、支援体制を連携して行っていくことで、圏域住民の安心した生活を確保するため。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容			
事業目的	権利擁護・成年後見事務を広域化や連携して行い、専門的な支援をすることで、圏域住民の円滑な制度活用が促進され、安心した生活の確保に繋げていく。また、圏域全体の取組みとして、相互の情報連携やノウハウの共有をすることで、効率的な権利擁護支援の体制を構築する。		
事業概要	中核機関や成年後見支援センター（2次相談窓口）の広域設置や連携により、権利擁護・成年後見利用を促進し、圏域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるように支援を行う。		

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
成年後見支援センターにおける相談件数（件）【単年度】	0	110	120	140	150	170	広域での事務の共同実施に目途が立ち、新たな指標を設定する必要があるため。
設定理由	新たに立ち上げる成年後見支援センターの運営にかかる指標とするため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	7 図書館相互利用推進事業	共生ビジョン 掲載ページ	38ページ
----	---------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	図書等の相互貸借及び館外返却サービスを運用し、圏域内各図書館の利用を促進する。
事業成果	利用者の利便性向上を図ることにより、圏域内各図書館の利用が促進される。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	図書等の館外返却サービスによる年間預かり冊数（冊）【単年度】	目標値		14,200	14,400	14,600	14,800	15,000
		実績	14,151	9,789	11,709	12,248	12,566	
		達成率		68.9%	81.3%	83.9%	84.9%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	昨年度に続き圏域内図書館で共通テーマでの展示を行うなど、当事業の周知に努めた。加東市中央図書館の長期休館があったにもかかわらず、利用は増加傾向にある。							
R6年度 取組実績(見込)	共通テーマでの展示を行うなど、事業の周知を行う。							

③総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	館外返却サービスの利用は増加傾向にあり、圏域内各市町図書館の利用促進につながっている。	評価	△
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	引き続き、圏域内各市町図書館の利用促進につなげる必要があるため。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容

事業目的	利用者の利便性向上を図ることにより、圏域内各図書館の利用を促進する。
事業概要	図書等の相互貸借及び館外返却サービスを運用し、圏域内各図書館の利用を促進する。

②成果指標（KPI）

指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
図書等の館外返却サービスによる年間預かり冊数（冊）【単年度】	12,566	12,700	12,900	13,100	13,300	13,500	
設定理由	図書の預かりサービスを推進して利便性を向上させ、圏域内図書館の利用促進を図るため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	8 文化・スポーツ交流活動及び施設相互利用推進事業	共生ビジョン 掲載ページ	39ページ
----	---------------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域市町の文化・スポーツ施設の相互利用を推進するとともに、スポーツ推進委員と連携しながら、圏域住民を対象とした文化・スポーツ事業を実施することで、圏域住民の交流促進や文化・スポーツ活動に対する意欲の向上、健康増進を図る。また、兵庫教育大学をはじめとする専門機関等との連携により文化・スポーツ指導者の育成を図る。
事業成果	圏域内の文化・スポーツ事業の推進等により、圏域全体の文化・スポーツ活動の振興や質的向上、圏域住民の相互交流等が促進され、地域の活性化が期待できる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	各種大会・イベントの年間開催回数（回）【単年度】	目標値		3	3	3	3	3
		実績	3	2	3	3	3	
		達成率		66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	担当者会議を4回実施（内スポーツ推進委員会長会議1回）。スポーツ教室（卓球教室）、スポーツ推進委員会事業（ウォーキング）、グラウンド・ゴルフ大会を実施。							
R6年度 取組実績（見込）	スポーツ教室、スポーツ推進委員会事業、グラウンド・ゴルフ大会を実施。各事業の内容については担当者会議にて決定。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	北播磨地区3市1町で事業を持ち回しているため、各市町の特徴を活かした事業を展開している。スポーツ教室は担当市町で取り組んでいる種目を他市町に紹介するとともに圏域住民で競技を楽しむことができる。スポーツ推進委員会事業ではウォーキングを通して、各地区スポーツ推進委員が趣向を凝らしたコースを考えて地域の資源を有効に活用できている。グラウンド・ゴルフ大会は各市町の交流の場として機能している。		評価
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	今後もスポーツを通じて圏域住民の交流や地域活性化を目指すため。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	圏域内の文化・スポーツ事業の推進等により、圏域全体の文化・スポーツ活動の振興や質的向上、圏域住民の相互交流等が促進され、地域の活性化を目指す。
事業概要	圏域市町の文化・スポーツ施設の相互利用をするとともに、スポーツ推進委員と連携しながら、圏域住民を対象とした文化・スポーツ事業を実施することで、圏域住民の交流促進や文化・スポーツ活動に対する意欲の向上、健康増進を図る。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
各種大会・イベントの年間開催回数（回）【単年度】	3	3	3	3	3	3	
設定理由	文化・スポーツ交流事業（各種大会・イベント）の実施により、圏域住民の更なる交流の促進や健康増進、文化・スポーツ活動の振興を図るため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
グラウンド・ゴルフ大会の参加者数（人）【単年度】	96	96	96	96	96	96	
設定理由	継続して実施しているイベントであり、参加人数も多いため、圏域内のスポーツ振興、スポーツによる交流促進の状況を測るのに最適と考えられるため。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	9 兵庫教育大学との連携講座事業	共生ビジョン 掲載ページ	40ページ
----	------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	圏域内の教員の資質向上を図るため、兵庫教育大学と連携し、講座や研修会等を開催する。
事業成果	受講・参加機会の拡大により、教員の資質向上を図ることができ、より質の高い教育環境の構築につながる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	合同講座・研修会の参加人数（人）【単年度】	目標値		40	40	40	40	40
		実績	—	0	37	74	43	
		達成率		0.0%	92.5%	185.0%	107.5%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	兵庫教育大学との連携講座「教師力向上研修講座」を実施し、学級づくり（良好な学級集団の育成）をテーマに研修した。市内参加者については集合型研修、市外参加者については、希望調査し、集合型・オンライン型の研修により実施することができた。※受講43名中 オンライン参加8名							
R6年度 取組実績(見込)	圏域内教員の資質・能力の向上および交流を図るため兵庫教育大学との連携講座を企画し、実施する。							

③総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	他市町からの参加形態を集合型だけではなく、オンライン型を設定し、受講のし易さを考慮したことにより、3市1町の教員が資質・向上および交流を図ることができた。	評価	○
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	学校現場において、教員の世代交代や、ICTを活用した新しい教育のあり方等が求められているため、教員の資質・能力（授業力、学級経営力等）の向上には、引き続き取り組む必要があるため。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容

事業目的	受講・参加機会の拡大により、教員の資質向上を図ることができ、より質の高い教育環境の構築につなげる。
事業概要	圏域内の教員の資質向上を図るため、兵庫教育大学と連携し、講座や研修会等を開催する。

②成果指標（KPI）

指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
合同講座・研修会の参加人数（人）【単年度】	43	40	40	40	40	40	
設定理由	合同講座・研修会の開催により、圏域内の教員の資質向上を図るため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
受講者による講座の評価点（点）【単年度】	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
設定理由	受講者のニーズに沿った内容であったかどうかを、受講者が5点満点で評価した平均点を算出し、取組の成果をより具体的に把握するため。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	10 北播磨地場産業開発機構支援事業	共生ビジョン 掲載ページ	42ページ
----	--------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域における重要な地場産業のひとつである播州織を活性化することは、地域経済の振興に不可欠であるため、その活性化に取り組む公益財団法人北播磨地場産業開発機構を支援する。
事業成果	地域ブランドとしての地位が確立され、播州織の活性化が図れる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	講演会等参加者数（人）【単年度】	目標値		120	120	120	120	120
		実績	119	105	88	44	46	
		達成率		87.5%	73.3%	36.7%	38.3%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	ブランドのPR力、製品の企画力、製造技術の習得等のセミナーを実施した。							
R6年度 取組実績(見込)	ブランドのPR力、製品の企画力、製造技術の習得等のセミナーを実施する。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	公益財団法人北播磨地場産業開発機構の運営支援を行った。ブランドPR力の習得セミナーを開催し、内部基盤を強化することによる播州織ブランドの産地生産体制の維持に努めた。また、播州織縫製製品の展示等の消費者向けPRを行い、需要拡大の機会を創出することなど、地場産業振興のための効果的な事業を展開した。		評価 △
今後の方向性	完了	今後の方向性の理由	地場産業振興の観点から、広域連携でブランドのPR力、製品の企画力、製造技術の習得等のセミナーを開催してきた。毎回、専門講師を招いて対面式のセミナーを開催し、これまで396名（R1～R5）が参加するなど一定の成果が得られたことから、今後は各市町毎に継続して地場産業開発支援機構の運営事業に対する補助金の交付等の支援を行い、引き続き地域経済の振興を図っていく。

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	11 創業支援連携事業	共生ビジョン掲載ページ	44ページ
----	-------------	-------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】			
事業概要	商工会議所・商工会等と連携しながら、圏域市町で特定創業支援等事業（創業塾等）を共同実施する。また、圏域市町間の連携により創業セミナーを開催するなど、効果的な創業支援の推進を図る。		
事業成果	創業塾等の共同実施により、受講者の利便性向上が期待できる。また、共同で創業セミナーを開催し、圏域の創業希望者が一同に会することで、希望者同士のネットワーク形成につながり、学習意欲の向上が期待できる。		

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	年間創業件数（件）【単年度】	目標値		46	47	48	49	50
		実績	46	52	38	49	38	
		達成率		113.0%	80.9%	102.1%	77.6%	
	創業セミナー年間参加人数（人）【単年度】	目標値		38	39	40	41	42
		実績	35	20	34	36	10	
		達成率		52.6%	87.2%	90.0%	24.4%	
R5年度 取組実績	令和5年11月17日（金）に株式会社オージュ・コンサルティング代表取締役大森渚氏を講師として創業セミナーを開催した。 講演テーマ：あなたの強み、うまく伝わっていますか？ ～バリューを見つけて成功への一歩を踏み出す～ 翌年度の事業の参考としてアンケートを実施し、創業に対する課題や支援ニーズを把握した。							
R6年度 取組実績(見込)	昨年度までのセミナー参加者のアンケート調査結果や昨今の創業支援ニーズからセミナー内容を企画し、開催する。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	圏域市町で連携の上、創業セミナーを実施し、135件（R1～R5）の創業を目指す方や創業間もない方の支援を行った。結果、223名（R1～R5）の方が、圏域市町内で創業し、圏域における経済の活性化及び雇用の促進に繋がった。		評価 
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	現行の創業支援にニーズがあること、また今後も創業希望者の増加が想定されることから、継続して圏域市町内で創業する方の支援を行う必要があるため。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	共同で創業セミナーを開催し、圏域の創業希望者が一同に会することで、希望者同士のネットワーク形成につながり、学習意欲の向上を目指す。
事業概要	圏域市町間の連携により創業セミナーを共同で開催するなど、効果的な創業支援の推進を図る。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
年間創業件数（件）【単年度】	38	46	47	48	49	50	
設定理由	創業を支援することが目的であるため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
創業セミナー年間参加人数（人）【単年度】	10	45	45	45	45	45	
設定理由	創業希望者を対象として、販路促進等に役立つ内容のセミナーを開催し、効果的な創業支援を行うため。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	12 広域防災対応能力強化事業	共生ビジョン 掲載ページ	46ページ
----	-----------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	大規模災害の発生時において、迅速かつ確な災害対応を行うための情報共有や応援体制の確立など、圏域市町の連携強化に取り組むとともに、防災知識の普及啓発などを通じて、圏域の地域防災力の向上を図る。
事業成果	圏域市町との連携強化により、圏域全体の防災・減災力の向上が図れる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	図上訓練の年間実施回数（回）【単年度】	目標値		1	1	1	1	1
		実績	1	1	5	7	8	
		達成率		100.0%	500.0%	700.0%	800.0%	
	圏域市町職員における家屋被害認定士数（人）【累計】	目標値		188	191	194	197	200
		実績	180	207	213	225	231	
		達成率		110.1%	111.5%	116.0%	117.3%	
R5年度 取組実績	災害対策本部設置訓練及び災害対応経験が少ない職員の災害に対する危機意識と危機管理能力の向上を目的に災害対応力強化研修、自治体主催の防災訓練、同日一斉に50集落が参加する防災訓練、災害時応援協定締結先との連絡訓練等を実施した。また、5市1町防災担当者連絡会議等の会議の場において、情報交換を実施した。							
R6年度 取組実績(見込)	近年コロナ禍で実施が難しかった防災訓練が徐々に増えてきている傾向があり、自治会参加訓練や自治体主催の防災訓練、災害対策本部運営訓練の実施が増加することが見込まれる。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	単年での実施では効果が見込まれないので、継続して実施することにより、市職員及び市民の防災力の向上を図れた。研修及び図上訓練を行うことにより、各職員の危機意識や危機管理能力が向上したと考える。毎年度、災害対策本部による図上訓練及び全体防災訓練を実施し、災害対応のための対応力向上が図れた。		評価 ◎
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	避難行動要支援者への対応や福祉避難所の円滑な開設等への迅速な対応が有事の際に求められることから、更なる圏域全体の防災・減災力の向上を目指すため。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	圏域市町との連携強化により、圏域全体の防災・減災力の向上を図る。
事業概要	大規模災害の発生時において、迅速かつ確な災害対応を行うための情報共有や応援体制の確立など、圏域市町の連携強化に取り組むとともに、防災知識の普及啓発などを通じて、圏域の地域防災力の向上を図る。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
図上訓練の年間実施回数（回）【単年度】	8	10	10	10	10	10	
設定理由	毎年度、圏域内において研修・訓練を実施することにより、圏域全体の連携強化と防災力向上を図るため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
圏域市町職員における家屋被害認定士数（人）【累計】	231	237	243	249	255	261	
設定理由	家屋被害認定士の増員および養成により、災害に伴う被害認定の迅速化を図るため。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	13 広域備蓄体制整備事業	共生ビジョン 掲載ページ	47ページ
----	---------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	圏域市町における物資備蓄は、内容及び数量とも必ずしも万全とはいえない状況であるため、大規模・広域的な災害の発生を想定し、備蓄物資について情報共有を図ることで、有事の際の相互補完体制を強化する。
事業成果	圏域市町間で不足する備蓄物資を相互補完することにより、効果的な支援につながるともに、保管スペースや購入・管理経費を最小限に抑えることができる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）

	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
成果指標（KPI）	備蓄物資管理台帳の年間更新回数（回）【半年度】	目標値		2	2	2	2	2
		実績	1	1	2	1	1	
		達成率		50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	防災備品の数量確保及び大規模災害時の円滑な物資提供を目的として、備蓄食料及び簡易トイレ、感染症対策、備蓄食料等の備蓄品及び災害の際に使用する備品の充実を図った。また、さらに広域団体である播磨広域連携協議会において各市町の備蓄品の情報共有を行った。							
R6年度 取組実績(見込)	備蓄品の購入は各自治体ともに継続的に行っており、食料、衛生用品関係を主軸に備蓄を行っている。備蓄品の情報共有についても広域連携を引き続き行い数量把握に努めていく。							

③総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	目標値には達しなかったが、備蓄物資管理台帳の適切な更新や情報共有により、大規模災害時において提供可能な備蓄物資の把握をすることができ、効果的な支援体制の整備ができた。	評価	△
今後の方向性	完了	今後の方向性の理由	圏域市町内での備蓄物資を把握し、効果的な支援体制の構築ができただけでなく、災害時においてより効果的なさらに広域の播磨広域連携協議会（13市9町）でも各市町の備蓄品の共有ができていたため。

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	14 北はりま消防組合運営事業	共生ビジョン 掲載ページ	48ページ
----	-----------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】			
事業概要	広域のメリットを活かした、消防力の集中配備・投入などの北播磨の消防力が効率的に運用できる体制整備と、統一的な指揮下での効率的な部隊運用、計画的な署所配置や高機能消防指令システムの更新整備などにより、消防体制の基盤強化を行うとともに、救命率の向上及び、社会復帰を目的とし、継続的な心肺蘇生法（AEDを含む。）を主眼とした救命講習を実施する。また、圏域市町との連携強化により、消防団等との円滑な活動を確保する。		
事業成果	消防・救急業務を効率的に実施することにより、圏域市町の負担を合理化できるとともに、広域化による体制の強化及び均一的な消防・救急サービスの提供、サービスの更なる向上が図れる。また、圏域住民の救命率及び社会復帰を図る。		

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	新庁舎建設等の年間施設整備件数（件）【単年度】	目標値		1	－	－	－	0
		実績	－	0	1	－	－	
		達成率		0.0%	100.0%	－	－	
	救命講習の受講者数（人）【単年度】	目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	344	0	317	430	703	
		達成率		0.0%	15.9%	21.5%	35.2%	
R5年度 取組実績	令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類へ移行し、令和4年度と比較して救命講習の1回当たりの受講者数が増加した。							
R6年度 取組実績(見込)	救命講習の受講者数については、3時間未満の救命入門コース（90分）の受講希望が増えており、目標値としている普通救命講習（3時間）の受講とともに、住民には積極的な啓発を行っていく。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	年間施設整備件数は、令和3年度に西脇消防署多可出張所の新庁舎での運用開始により、消防10拠点の施設整備が完了し、警防体制強化を図ることができた。救命講習の受講者数は、新型コロナ禍によって一時講習会を中止するなど、積極的な救命講習の実施ができなかった。しかし、新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類へ移行してからは、救命講習1回当たりの受講者数が増加傾向になってきた。		評価
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	引き続き、広域化による体制の強化及び均一的な消防・救急サービスの提供、更なる向上を図る必要があるため。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	消防・救急業務を効率的に実施することにより、圏域市町の負担を合理化できるとともに、広域化による体制の強化及び均一的な消防・救急サービスの提供、サービスの更なる向上を図る。
事業概要	広域のメリットを活かした、消防力の集中配備・投入などの北播磨の消防力が効率的に運用できる体制整備と、統一的な指揮下での効率的な部隊運用、計画的な署所配置や高機能消防指令システムの更新整備などにより、消防体制の基盤強化を行うとともに、救命率の向上及び、社会復帰を目的とし、継続的な心肺蘇生法（AEDを含む。）を主眼とした救命講習を実施する。また、地域防災力向上のために圏域住民、消防団、事業所、自治体と連携し消防訓練等を実施する。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	120						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
消防訓練等の指導回数（件）【単年度】	119	120	120	120	120	120	今後5年間に庁舎建設の計画が予定されていないため。
設定理由	安心して暮らし働くことのできる町づくりを目指し、圏域住民や圏域内で働く人の防災対応能力の向上を図るため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
普通救命講習及び救命入門コースの受講者数（人）【単年度】	2,072	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	救命入門コースの需要が増えているため、普通救命講習（3時間）に救命入門コース（90分）を合わせた受講者数に変更する。
設定理由	心肺蘇生法の習得を推進し、救命率の向上及び社会復帰につなげるため。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	15 環境関連活動推進事業	共生ビジョン 掲載ページ	50ページ
----	---------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	民間企業、関係団体、地域住民など多様な主体との連携の下、圏域全体又は各市町による環境啓発強調月間における事業の開催により、圏域住民や事業所に対する環境意識啓発を推進する。また、低炭素社会の構築に向け、エコハウス設備や電気自動車等の普及促進に向けて調査・研究を行う。
事業成果	圏域各市町が実施する事業をつなげ、連携することで、環境問題に対する意識の向上と共有が図れる。また、圏域各市町が連携してエコハウス設備や電気自動車等の普及促進事業に取り組むことで、広域圏の温室効果ガスの削減が期待できる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	環境イベントの年間参加人数（人）【単年度】	目標値		600	400	600	400	600
		実績	351	399	726	651	506	
		達成率		66.5%	181.5%	108.5%	126.5%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	令和5年7月24日～25日、27日～30日の6日間、環境保護に取り組む11の企業等団体によるパネル展示やワークショップ等の家族で遊び、楽しみながら地球温暖化対策について学べるイベント「かとう夏のCOOL CHOICE ウィーク」を実施した。令和5年12月18日から12月24日までの7日間、環境保護に取り組む10の企業等団体と連携し、エコドライブシミュレーター体験や水素実験教室などのワークショップを開き、地球温暖化対策の啓発イベント「かとう冬のCOOL CHOICE ウィーク」を実施した。							
R6年度 取組実績(見込)								

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	環境意識・地球温暖化対策の啓発事業を毎年継続して行うことにより、環境問題に対する意識の向上を図ることができた。しかし、各市町の方針等が異なるため、令和3年度以降、複数市町が共催での事業実施ができなかった。	評価	◎
今後の方向性	完了	今後の方向性の理由	各市町における環境への取組内容や方針、地域特性には差異があり、複数市町共催での事業実施は困難である。今後は各市町の状況に合わせた地球温暖化対策の啓発活動、また環境教育等の環境配慮型の取組を実施するなど、より効果的な事業を図っていく。

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	16 消費者行政推進事業	共生ビジョン 掲載ページ	52ページ
----	--------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域住民の利便性の向上を図るとともに、消費者被害に対して迅速で適切に対応するため、相談窓口の相互連携を推進し、相談機能の強化と相談体制の充実を図る。また、消費者被害の未然防止及び拡大防止を図るため、圏域市町間の連携を強化し、地域資源や人材等を活かした消費者教育や啓発活動等を効率的かつ効果的に推進する。
事業成果	相談機能の強化や相談体制の充実、消費者教育や啓発活動等の連携により、圏域住民の利便性の向上と消費者被害の未然防止及び拡大防止につながり、圏域住民の消費生活の安定と向上が図れる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	消費生活相談の年間利用件数（件）【単年度】	目標値		940	960	980	1,000	1,020
		実績	920	864	743	815	768	
		達成率		91.9%	77.4%	83.2%	76.8%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	各市町において、複雑化する消費者トラブルに対応するため、市職員及び相談員が積極的に研修に参加し、相談機能の強化に努めた。また、消費者トラブルの未然防止のため、各市町の広報誌、SNSなどで啓発活動を行った。							
R6年度 取組実績(見込)	市職員及び相談員が研修に参加し、相談機能の強化に努めるとともに、消費者トラブルの未然防止のための啓発活動を行う。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	市町連携により相談体制を整備、維持することができた。各市町で消費者教育や啓発活動等の実施や、相談員の研修会参加を継続し、相談員の知識向上による相談機能を強化することで、圏域住民の利便性の向上と消費者被害の未然防止及び拡大防止につなげることができた。	評価	△
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	相談員不足に対する対策として、圏域市町の相談体制に係る連携が必要であるため。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	相談機能の強化や相談体制の充実、消費者教育や啓発活動等の連携により、圏域住民の利便性の向上と消費者被害の未然防止及び拡大防止につなげ、圏域住民の消費生活の安定と向上を図る。
事業概要	圏域住民の利便性の向上を図るとともに、消費者被害に対して迅速で適切に対応するため、相談窓口の相互連携を推進し、相談機能の強化と相談体制の充実を図る。また、消費者被害の未然防止及び拡大防止を図るため、圏域市町間の連携を強化し、地域資源や人材等を活かした消費者教育や啓発活動等を効率的かつ効果的に推進する。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
消費生活相談の年間利用件数（件） 【単年度】	768	800	820	840	860	880	
設定理由	消費生活相談を広く利用してもらうことで、被害の未然防止及び拡大防止につなげるため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	17 「健幸」推進事業	共生ビジョン 掲載ページ	54ページ
----	-------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	高齢化や人口減少が進む中、圏域住民が「健幸」であるためには、そこに暮らすことで健幸になれる「まち」づくりが求められていることから、圏域各市町で行っている健康事業等の広域連携（健康・健幸ポイントの連携など）を図り、『健幸』=健康で幸せ（身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安全・安心で豊かな生活を送れること）な圏域づくりに取り組む。
事業成果	健康事業等の広域連携により、圏域住民全体に『健幸』という意識が醸成され、暮らすことで健幸になれる「地域」として、圏域外にも広く認識されることとなり、圏域住民の生きがいづくりや地域活性化、移住促進につながる。また、圏域住民の健康寿命の延伸が期待できる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	広域連携事業に係る検討項目数（項目）【累計】	目標値		10	15	16	16	16
		実績	—	9	10	14	16	
		達成率		90.0%	66.7%	87.5%	100.0%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	西脇市、加西市、多可町については、各市町のポイント事業を継続実施し、市民の健康づくりを推進している。加西市と多可町は新たに加西市運動ポイント事業のオープニングセレモニーにおいて連携し、各市町のポイント事業のPR等に取り組んだ。また、加東市については、ポイント事業の実施に向け、情報の収集に取り組んだ。その他に、「オクトーバー・ラン&ウォーク2023」の自治体間競争において、令和4年度同様に連携し、住民の健康づくりの推進に取り組んだ。							
R6年度 取組実績（見込）	令和6年度も西脇市、加西市、多可町については、各市町のポイント事業を継続実施し、市民の健康づくりを推進する。加東市については、ポイント事業の実施に向け、情報の収集に取り組む。その他に、「オクトーバー・ラン&ウォーク」等においての連携を検討し、広域的な住民の健康づくりの推進に取り組む。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	各市町で健康づくりにおける広域連携に関する検討を行い、協議することで、各市町が実施するポイント事業や全国的に取り組まれる「オクトーバー・ラン&ウォーク」を活用して連携し、広域的な健康づくりの推進に取り組むことができた。		評価 ○
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	現状の取り組みを継続的に実施することで、健幸な圏域づくりを推進する。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	健康事業等の広域連携により、圏域住民全体に『健幸』という意識が醸成され、暮らすことで健幸になれる「地域」として、圏域外にも広く認識されることとなり、圏域住民の生きがいづくりや地域活性化、移住促進につなげる。また、圏域住民の健康寿命の延伸を目指す。
事業概要	高齢化や人口減少が進む中、圏域住民が「健幸」であるためには、そこに暮らすことで健幸になれる「まち」づくりが求められていることから、圏域各市町で行っている健康事業等の広域連携（健康・健幸ポイントの連携など）を図り、『健幸』=健康で幸せ（身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安全・安心で豊かな生活を送れること）な圏域づくりに取り組む。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
2つ以上の自治体が連携した健康づくり事業数（個）【単年度】	2	2	2	3	3	3	R2年度当初の検討から現在実施に移行しているため。
設定理由	自治体が連携して実施する健康づくり事業数を健幸な圏域づくりの指標とするため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	18 公共交通広域連携調査・研究事業	共生ビジョン 掲載ページ	56ページ
----	--------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域内にある主要施設への交通手段を確保するために、既存路線の再編・維持を目指し、交通事業者等と協議を行う。また、利便性や効率性を考慮し、圏域内の移動に係る定額運賃制度の導入やＩＣＴ技術等を活用した取組について調査・研究を行う。
事業成果	地域間が公共交通機関で結ばれ、圏域内の移動手段の確保と移動の利便性が向上することにより、生活機能が充足し、圏域内の定住化が促進される。また、バスの運賃体系の見直しに必要なＩＣカードシステムの改修を共同で行うことにより、必要経費の軽減や事務の効率化が期待できる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	路線バスの年間利用人数（圏域内国・県補助対象路線）（人）【単年度】	目標値		299,000	299,000	299,000	299,000	299,000
		実績	298,718	254,831	279,603	311,129	303,603	
		達成率		85.2%	93.5%	104.1%	101.5%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	担当者会議を開催し、各市町における既存路線バスの維持確保に向けた取組や市町が運営する公共交通などについて情報共有を行うとともに、先進地のモビリティマネジメントについて視察を実施し、当該事業における今後の取組内容について協議を進めた。							
R6年度 取組実績（見込）	担当者会議を開催し、各市町における公共交通の維持確保に向けた取組や市町が運営する公共交通などについて情報共有を行うとともに、当該事業における今後の取組内容について協議を実施する。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	既存路線バスの維持・確保にむけた取組状況等の共有を行い、各市町での取組に活用するとともに、先進地のモビリティマネジメントについて視察を実施した。また、指標の目標値を達成できた。		評価 ○
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	地域公共交通の再編・維持を実現するため、公共交通利用者数の増加は必須の目標である。利用者数増加を図るには、利便性向上に向けた取組や利用促進施策により、公共交通利用の一層の促進を図る必要があるため。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	地域間が公共交通機関で結ばれ、圏域内の移動手段の確保と移動に係る利便性が向上することにより、生活機能が充足し、圏域内の定住化が促進される。また、鉄道や路線バス等の既存路線の再編と維持を図るため、利便性向上に向けた取組や利用促進施策を共同で実施することにより、圏域住民の公共交通利用者の増加を図る。
事業概要	圏域内にある主要施設への交通手段を確保するために、既存路線の再編・維持を目指し、交通事業者等と協議を行う。また、利便性向上に向けた取組や利用促進施策について調査・研究を行う。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
路線バスの系統数（圏域内国・県補助対象路線）（系統）【単年度】	7	7	7	7	7	7	圏域内にある主要施設への交通手段を確保するために、路線バスの維持が必要であるため。
設定理由 補助路線の系統数が現状を下回らないことが、圏域内の交通手段の維持・確保につながるため。							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
鉄道（JR加古川線・北条鉄道）の年間利用人数（千人）【単年度】	961	980	990	1,000	1,010	1,020	
設定理由 鉄道路線を守り、公共交通ネットワークを維持していくために、鉄道の利用人数の増加を図る必要があるため。							

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	19 RPA・AI等ICT活用調査・研究事業	共生ビジョン 掲載ページ	58ページ
----	------------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	RPAやAI等の新しいICT技術の情報を共有し、ICT技術の適用による業務の効率化や新しいサービスの提供の可能性について調査・研究する。
事業成果	技術動向を早期に多く収集し、情報共有することで、新しい技術の導入を促進することが期待できる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	RPA・AI等ICT技術の調査研究会の年間開催回数（回）【単年度】	目標値		1	1	1	1	1
		実績	—	1	1	1	1	
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	令和5年8月1日14:00よりweb会議にて開催。 今後、行政分野への活用が広がると見込まれる生成AIに関する情報交換等を行った。							
R6年度 取組実績(見込)	会議を開催し、情報交換を行う予定としている。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	先進技術の情報交換を行い、各市町のRPAの業務利用状況の確認やシナリオ展開の検討、AI技術を用いた議事録などの導入促進や活用に一定の効果があった。	評価	○
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	先進技術については、様々なツールを試行しながら、業務への適用を行っていくものであり、情報共有は非常に有効であるため継続して実施する。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	技術動向を早期に多く収集し、情報共有することで、新しい技術の導入を促進することを目指す。
事業概要	新しいICT技術の情報を共有し、ICT技術の適用による業務の効率化や新しいサービスの提供の可能性について調査・研究する。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
ICT技術の調査研究会の年間開催回数（回）【単年度】	1	1	1	1	1	1	RPAやAIだけでなく、幅広いICT技術の調査研究を継続して行っていくため。
設定理由	調査研究会を開催することで、情報交換が促進され、新たなサービス提供等に結びついていく可能性が高まるため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	20 広域幹線道路整備推進事業	共生ビジョン 掲載ページ	60ページ
----	-----------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域市町間を結ぶ、国道175号、国道372号、主要地方道多可北条線、一般県道高岡北条線を連携強化路線とし、未改良区間や歩道未整備区間の整備について連携して要望することで、安全・安心な交通を確保するとともに、圏域住民の利便性の向上を図る。
事業成果	圏域における安全・安心な道路交通体系が形成され、圏域内外の交流や連携が活発になるとともに、圏域住民の交通の利便性、安全性の向上を図ることができる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	年間要望活動回数（回）【単年度】	目標値		1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	県に対して、各市の事業要望に加え、連携強化路線の維持管理を含めた整備要望を行った。また、維持管理の要望箇所を県職員と立会いを行って要望した。その結果、連携路線である国道372号の通学路となっている歩道において除草作業等の維持管理が実施され、安全、安心な交通を確保することができた。							
R6年度 取組実績(見込)	県に対して、各市の事業要望に加え、連携強化路線の維持管理を含めた整備要望を行うとともに、維持管理の要望箇所を県職員と立会いを行って要望する。							

③総括（成果、残されている課題など）				
成果（効果）	計画通り、各市町が県に対し要望を行い、今後も引き続き要望を続けていく意思確認を行い、通学路等の維持管理要望箇所について県職員と立会いが行えた。			評価
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	引き続き、安全・安心な道路交通体系を形成実現により圏域住民の交通の利便性、安全性を向上させる必要があるため。	

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	圏域における安全・安心な道路交通体系が形成され、圏域内外の交流や連携が活発になるとともに、圏域住民の交通の利便性、安全性の向上を図る。
事業概要	圏域市町間を結ぶ、国道175号、国道372号、主要地方道多可北条線、一般県道高岡北条線を連携強化路線とし、未改良区間や歩道未整備区間の整備について連携して要望することで、安全・安心な交通を確保するとともに、圏域住民の利便性の向上を図る。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
年間要望活動回数（回）【単年度】	1	1	1	1	1	1	
設定理由	継続的な要望を実施することにより連携強化路線の安全安心な交通の確保につなげるため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
県職員との維持管理要望箇所の立会い回数（回）【単年度】	1	1	1	1	1	1	各市町が県に対し要望活動を行うとともに、県職員と立会いを行って維持管理や安全確保の要望をするため。
設定理由	通学路や歩道のない道路での維持管理や安全確保のため。						

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	21 地域観光情報発信・誘客活動事業	共生ビジョン 掲載ページ	62ページ
----	--------------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	自然や歴史文化、伝統産業等の多様な地域資源の活用や連携、新たな地域資源の発掘により、周遊性を高めた圏域における観光ルートを形成するなど、観光情報の効果的な発信とともに、圏域への誘客活動に取り組み、交流人口の拡大による圏域の活性化を図る。
事業成果	圏域に来訪者が増えることで、消費拡大による経済の活性化につながる。また、周辺観光施設等と連携した取組を行うことで、観光施設の活性化が図れる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	観光客動態調査による年間入込客数（万人）【単年度】	目標値		682	688	694	700	707
		実績	676	595	617	637	641	
		達成率		87.2%	89.7%	91.8%	91.6%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	北はりま紅葉八景スタンプラリー（10月～12月）を継続して実施した。サイクルツーリズムPRのため、万博記念公園でのイベント「サイクルモードライド大阪」に出展した。令和6年度に向けて新緑スタンプラリー（令和6年4月～5月予定）の企画・準備を行った。							
R6年度 取組実績（見込）	新たな取り組みとして新緑スタンプラリーを開催する。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	1～2か月に1度会議を行い、事業を計画的に進めることができた。 結果として入込数は641万人。北はりま紅葉八景スタンプラリーは対前年度比で応募数が増加した。	評価	○
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	圏域への来訪者が増加していることから、継続して交流人口の拡大による圏域の活性化を図る事業を展開する必要があるため。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	圏域に来訪者が増えることで、消費拡大による経済の活性化につなげる。また、周辺観光施設等と連携した取組を行うことで、観光施設の活性化を図る。
事業概要	自然や歴史文化、伝統産業等の多様な地域資源の活用や連携、新たな地域資源の発掘により、周遊性を高めた圏域における観光ルートを形成するなど、観光情報の効果的な発信とともに、圏域への誘客活動に取り組み、交流人口の拡大による圏域の活性化を図る。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
観光客動態調査による年間入込客数（万人）【単年度】	641	645	649	653	657	661	
設定理由	圏域への来訪者を増加させることにより、経済や観光施設等の活性化につなげるため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	22 人材育成事業	共生ビジョン 掲載ページ	64ページ
----	-----------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	圏域市町職員の職務能力、資質及び公務能率の向上を図るため、職種別又は担当課レベルでの専門研修や圏域内における同一課題に対応するための合同研修を実施する。
事業成果	圏域全体の職員力の底上げや圏域市町間における職員の連携強化が期待できる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	職員合同研修等の年間参加人数（人）【単年度】	目標値		50	50	50	50	50
		実績	42	66	62	105	39	
		達成率		132.0%	124.0%	210.0%	78.0%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	R5.11.22自治体法務検定（政策法務）13名参加、R6.2.20業務引継ぎ研修16名参加、R6.3.12手話研修（初級）10名参加							
R6年度 取組実績(見込)	自治体法務検定（政策法務）15名、業務引継ぎ研修20名、手話研修（初級・中級）15名							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	研修の機会を確保し、職員力の向上や連携を強化することができた。	評価	△
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	既存の取組を行いながらその他の研修も実施を検討し、引き続き職員力の向上や連携強化を行っていく必要があるため。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	圏域全体の職員力の底上げや圏域市町間における職員の連携強化を目指す。
事業概要	圏域市町職員の職務能力、資質及び公務能率の向上を図るため、職種別又は担当課レベルでの専門研修や圏域内における同一課題に対応するための合同研修を実施する。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
職員合同研修等の年間参加人数 （人）【単年度】	39	50	50	50	50	50	
設定理由	職員合同研修等の実施により、圏域市町職員の職務能力等の向上を図るため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	23 人事交流事業	共生ビジョン 掲載ページ	66ページ
----	-----------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】	
事業概要	職員の能力及び資質向上を図るため、圏域市町における実務者レベルでの意見交換会を行う。また、圏域市町における共通した行政課題について、先進的・効果的な取組事例の共有・検討を行うため、同時期・同一団体に圏域市町から職員を派遣し相互交流を行う。
事業成果	圏域の自立と持続可能な成長をけん引する人材を育成・確保することで、圏域の政策課題について円滑な解決を図ることができる。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）								
成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	相互交流の実施に係る実務者意見交換会の年間開催回数（回）【単年度】	目標値		1	1	1	1	1
		実績	1	0	1	2	1	
		達成率		0.0%	100.0%	200.0%	100.0%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	人事交流事業を実施し、2名の職員が圏域市町の職場で研修を行った。							
R6年度 取組実績(見込)	人事交流事業を実施し、3名の職員が圏域市町の職場で研修を行う見込みである。							

③総括（成果、残されている課題など）			
成果（効果）	令和2年度から人事交流の実施に向けて担当者間で意見交換を行い具体的な実施要領を作成し、令和5年度から職場研修を実施した。圏域市町の先進的・効果的な取組事例を共有することで、圏域内市町の人材育成を促進することができた。	評価	○
今後の方向性	継続	今後の方向性の理由	人事交流事業の実施により、圏域市町の人材育成を促進することができたため。

2. 次期共生ビジョンでの取組（素案）

①具体的な取組内容	
事業目的	圏域の自立と持続可能な成長をけん引する人材を育成・確保することで、圏域の政策課題について円滑な解決を図る。
事業概要	職員の能力及び資質向上を図るため、圏域市町における実務者レベルでの意見交換会を行う。また、圏域市町における共通した行政課題について、先進的・効果的な取組事例の共有・検討を行うため、同時期・同一団体に圏域市町から職員を派遣し相互交流を行う。

②成果指標（KPI）							
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
相互交流による派遣研修参加者数（人）【単年度】	2	4	4	4	4	4	実務者間での意見交換を行う段階は終了したため。
設定理由	圏域内市町職員の人材育成を推進し、圏域内課題の解決を図るため。						
指標名（単位）	目標値						指標を変更する場合の理由
	R5年度 （基準値）	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
設定理由							

北播磨広域定住自立圏共生ビジョン連携事業 事業管理シート

事業	24 公平委員会の共同設置事業	共生ビジョン 掲載ページ	67ページ
----	-----------------	-----------------	-------

1. 現行共生ビジョン

①具体的な取組内容【計画内容】

事業概要	事務の効率化や専門性等の確保のため、公平委員会の共同設置について調査・研究する。
事業成果	開催頻度が少ない公平委員会を共同設置することにより、事務処理の効率化が図れるとともに、事務の専門性・中立性が確保される。

②成果指標（KPI）、R5・R6年度取組実績（見込）

成果指標（KPI）	指標名（単位）	区分	R1年度 【基準値】	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	担当者による意見交換会の年間開催回数（回）【単年度】	目標値		1	1	1	1	1
		実績	1	0	1	1	1	
		達成率		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		目標値						
		実績						
		達成率						
R5年度 取組実績	検討会を開催し、共同設置のメリットとデメリットそして、共同設置の是非について、各公平委員会事務局による意見交換を行った。							
R6年度 取組実績(見込)	3市1町での共同設置は行わない。							

③総括（成果、残されている課題など）

成果（効果）	3市1町での検討会を踏まえ、効果が中途半端であるわりにバランスが悪く不公平感が生じるため現状維持の方が望ましいとの方向性を確認した。3市1町での共同設置は行わない見込み。	評価	○
今後の方向性	完了	今後の方向性の理由	3市1町で十分な検討を行い、業務分担に偏りが生じてしまう等の理由から共同設置のスケールメリットが薄いという一致した結論を得たため、3市1町より広域での連携を検討する。

評価の基準及び今後の方向性について

評価

評価	○
----	---

◎：計画どおりに実施し、目標を超える成果があった。

⇒目標（成果指標）の達成率：115.1%以上

○：計画どおりに実施し、ほぼ目標どおりの成果を得ることができた。

⇒目標（成果指標）の達成率：85.0%以上～115.0%以下

△：(1)計画どおりに実施したが、目標とする成果を下回った。

⇒目標（成果指標）の達成率：84.9%以下

(2)一部計画どおり実施できなかったが、目標とする成果を得ることができた。

※指標が2つある場合は、2つの指標の達成率の平均値を踏まえて評価を決定。ただし、どちらか1つの指標の達成率が84.9%以下となる場合は、その事業の評価は『△』。

今後の方向性

今後の方向性	継続
--------	----

拡充：現在の取組に加え、さらに拡充して取り組む（取組の変更）

継続：引き続き取り組む

完了：3市1町での取組を終了

次期北播磨広域定住自立圏共生ビジョンに係る新規連携事業について

番号	分野	政策	施策	事業概要
			事業名	
1	生活機能の強化	福祉	子育て支援の充実	圏域内にある児童館等で従事する子育て支援者の資質向上及びネットワークの拡充を図るため、北播磨地区子育て支援者連絡会を実施する。また、子育て当事者同士のつながりや家庭の子育て力の向上を図るため、保護者をはじめとする子育て当事者が集う場（子育てフェスティバル）を実施する。
			子育て支援事業	
2		教育	多様性理解の啓発	当事者数やそのニーズの把握が難しいことや、情報の更新に追いつけないことにより生じる担当職員の知識不足、そして比較的新しい人権課題であるが故にノウハウの蓄積が少ないため、有効な啓発方法が見いだせない等の課題がある。これらの課題を解決し、性的指向・ジェンダーアイデンティティの多様性を啓発していくことを目的に、合同研究会や共同事業を実施する。
			性的指向・ジェンダーアイデンティティの多様性啓発推進事業	
3	結びつきやネットワークの強化	SDG s	SDG s の推進	圏域内における住民や企業等に対しSDG s に関連する講座、イベント等を継続的かつ拡充して開催し、当該イベント等の情報を関係市町で相互に情報発信することで、圏域内の住民や企業等の参加の促進を図る。また、圏域内の担当職員間で、取組状況や課題等について意見交換を行い、SDG s 推進に向け円滑に事業を進める。
			SDG s 普及啓発事業	